



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名	サン電子株式会社	上場取引所	東
コード番号	6736	URL	http://www.sun-denshi.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	山口 正則
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	山本 泰
定時株主総会開催予定日	2018年6月26日	配当支払開始予定日	2018年6月27日
有価証券報告書提出予定日	2018年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	26,297	6.5	△1,074	—	△1,102	—	△1,293	—
2017年3月期	24,698	8.0	141	△65.3	△221	—	△581	—

(注) 包括利益 2018年3月期 △1,509百万円 (—%) 2017年3月期 △899百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△57.39	—	△10.5	△4.1	△4.1
2017年3月期	△25.88	—	△4.0	△0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △239百万円 2017年3月期 △386百万円

(注) 2017年3月期及び2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	25,857	—	12,149	—	42.3	—	485.04	
2017年3月期	27,316	—	14,802	—	49.8	—	604.52	

(参考) 自己資本 2018年3月期 10,949百万円 2017年3月期 13,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,510	126	△1,487	9,047
2017年3月期	2,464	△661	△521	9,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	450	—	3.1
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	451	—	3.7
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	10,500 ～11,000	△16.9 ～△13.0	△1,700 ～△1,000	—	△1,800 ～△1,100	—	△1,100 ～△350	—	△48.81～△15.53
通 期	24,500 ～25,500	△6.8 ～△3.0	△1,100 ～△200	—	△1,300 ～△400	—	△650 ～250	—	△28.84～11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	22,575,300株	2017年3月期	22,520,400株
2018年3月期	946株	2017年3月期	946株
2018年3月期	22,534,576株	2017年3月期	22,475,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,738	3.3	△809	—	△782	—	△789	—
2017年3月期	9,430	△3.1	△173	—	72	△65.2	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	△35 05	—
2017年3月期	△26 76	—

(注) 2017年3月期及び2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	12,671	8,100	8,100	7,929	62.6	351 25	351 25	
2017年3月期	13,889	9,275	9,275	7,929	65.5	403 87	403 87	

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,929百万円 2017年3月期 9,094百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業※)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。

また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)が属するモバイルデバイスライフサイクル市場につきましては、携帯端末販売店の役割は多様化・複雑化しており、顧客に対する広範なコミュニケーションが求められています。さらに、MVNO等の登場により通信事業者間の競争環境も変化しており、携帯端末販売店の顧客満足度を高める動きが継続している市場環境にあります。

このような変化の激しい市場環境に対応するため、引き続き製品・サービスへの販促・研究開発等の成長投資を推進しているため、収益を圧迫する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2017年9月4日に公布された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」(施行期日 2018年2月1日)への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が継続し、将来的な不透明感が増大しております。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR等の最新技術やビッグデータ等を活用していく社会的な流れを汲み、M2M/IoT市場及びAR/VR関連市場において、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。

M2M/IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加し、多くの企業が当該市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しさを増しております。

AR関連市場につきましては、現在の市場は初期の成長段階と考えておりますが、各社スマートフォンの次の有力なデバイスとその中心となる機能として位置づけ、活発な研究開発が行われ、徐々に製品が発売されております。

飲食店向けO2Oソリューション事業につきましては、飲食店の人手不足や人々のライフスタイルの変化による中食市場の伸び、スマートフォンの普及を背景に各飲食店のO2Oアプリの利用が伸びつつあります。

各市場における具体的な取組みは下記の通り、進めております。

【M2M/IoT】

- ・ペルーにおけるサトウキビ畑の水がめやポンプ等の灌漑設備等をIoT化し実証実験を行っております。
- ・センサーデバイス「おくだけセンサー」を開発し、より簡単にIoT化を実現するデバイスの提供を始めます。

【AR】

- ・2017年7月に、藤田保健衛生大学とARスマートグラス「AceReal One」を用いた実際の教育現場での環境を模した実証テストを行いながら、医学教育現場に貢献できるソリューションの開発を進めております。
- ・「Health2.0 Asia - Japan 2017」、「ウェアラブルEXPO」などに出席し、多くのお客様に「AceReal One」をご体験いただいております。多様なお客様の声から新たなニーズを発掘し、新たなソリューション開発に努めております。

【O2O】

- ・スマートフォン向けのO2Oアプリを開発しており、「どんどん庵」アプリを2018年1月9日にリリース、テイクアウト予約決済等の新機能を追加した公式アプリ「小僧寿し」を2018年2月22日にリリースしました。今後も、飲食チェーン店を中心に販促活動をしていきます。

【VR】

- ・PlayStationVR向けに開発しているゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE(ダークエクリプス)」が、“PlayStationVR”ラインナップ紹介トレーラーに採用され、東京ゲームショーにおいてSONYブースにて映像出展されるなど、発売に向けた開発及び販促活動をしております。
- ・ソニー・インタラクティブエンタテインメントヨーロッパ(SIEE)とパートナー契約を締結しました。これにより「DARK ECLIPSE」は、SIEEの2nd Partyタイトルとして欧州圏のマーケティング、ローカライズ、プロモーション、販売をSIEEが行います。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、主力事業のモバイルデータソリューション事業とエンターテインメント関連事業の売上高が前期を上回り262億97百万円（前期比6.5%増）となりました。

各利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における販売人件費及び研究開発費の増加並びにAR等の新たな主力事業創出の取組みに関連する研究開発費の増加等により、営業損失は10億74百万円（前期は1億41百万円の利益）となりました。また、営業外収益として受取利息1億9百万円、営業外費用として持分法投資損失2億39百万円等を計上したことにより、経常損失は11億2百万円（前期は2億21百万円の損失）となりました。また、特別利益として受取補償金2億48百万円、保有していたIPアドレスの売却による権利譲渡収入1億4百万円をそれぞれ計上した一方で、特別損失として計画進捗度の低い連結子会社に係るのれん及び国内の土地等に対する減損損失7億58百万円、投資有価証券評価損1億67百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は12億93百万円（前期は5億81百万円の損失）となりました。

※なお、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメント区分を一部変更しております。また前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

※デジタル・インテリジェンス事業は従来の裁判等の証拠に用いられるデータ抽出を基礎としたフォレンジック分野に加え、モバイルのデータ解析という分析の分野も含まれます。事業のフォーカスする範囲を拡大したため、名称を変更しております。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①モバイルデータソリューション事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,395	15,383	988	6.9
セグメント利益	903	25	△878	△97.2

売上高は、モバイルライフサイクル事業が前期を下回ったものの、デジタル・インテリジェンス事業が前期を上回ったため、増収となりましたが、販売人件費や研究開発費の増加により、セグメント利益は減少となりました。

②エンターテインメント関連事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,334	8,941	607	7.3
セグメント利益	652	725	73	11.2

遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が好調に推移したことにより、前期を上回り増収増益となりました。

③新規IT関連事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,449	1,504	55	3.8
セグメント損失(△)	△573	△875	△302	—

M2M事業は自販機、監視カメラ等の産業用向けのM2M/IoT通信機器の販売が好調に推移したことにより、前期を上回り増収となり、損失額も縮小しました。

AceReal事業は産業向けの現場業務に最適化した「AceRealOne」の開発及びマーケティング等の費用が増加したことにより、前期比で損失が拡大しました。

020ソリューション事業は当社アプリの導入店舗数は増えたものの、「iToGo」の開発等の費用が増加したことにより、前期比で損失幅が拡大しました。

④その他事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	519	467	△51	△9.9
セグメント損失(△)	△66	△51	15	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前期を下回りましたが、セグメント損失は縮小しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14億58百万円減少し258億57百万円（前期比5.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金が9億90百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加し137億8百万円（前期比9.5%増）となりました。これは主に、前受収益が12億67百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少し121億49百万円（前期比17.9%減）となりました。これは主に、利益剰余金が20億27百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.5ポイント減少し42.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により15億10百万円、投資活動により1億26百万円増加したことに対し、財務活動により14億87百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し90億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、15億10百万円（前期は24億64百万円の獲得）となりました。

これは主に、その他の負債の増加が15億82百万円であったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、1億26百万円（前期は6億61百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額が8億55百万円、有形固定資産の取得による支出が7億36百万円であったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、14億87百万円（前期は5億21百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が4億49百万円、子会社の自己株式の取得による支出が9億41百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は保護主義の台頭や金融引き締め動きなど一部不透明さを残すものの、先進国を中心に経済成長が続くと見込まれます。我が国経済は米国政権の政策動向や人手不足による供給不足などの懸念はあるものの、企業収益の改善や雇用環境の改善等の影響もあり緩やかな回復が続くと見込んでおります。

このような経営環境のなか、次期の見通しとしましては、モバイルデータソリューション事業につきましては、モバイルライフサイクル事業を2018年3月25日に事業譲渡の決議を行い、近年急成長をしているデジタル・インテリジェンス分野へ経営資源を集中することで、より競争力の高い商品・サービスを実現し、さらなる成長を目指していきます。デジタル・インテリジェンス事業の主力製品の販売が各国予算の確保に伴い順調に進捗する見込みのほか、科学捜査トレーニング等のサービスの販売も順調に進捗する見込みです。これらの結果、モバイルライフサイクル事業の事業譲渡が影響するものの、デジタル・インテリジェンス事業の売上高が増加するため、当セグメントにおける売上高は維持される見込みであります。利益につきましては不採算であったモバイルライフサイクル事業の売却による効果等もあり、利益を確保できる見込みです。

エンターテインメント関連事業につきましては、レジャーの多様化、法規制等の影響によりパチンコ関連市場は引き続き厳しい状況で推移する見込みです。このような市場環境を勘案し、当セグメントにおける売上高及び利益ともに大きく減少する見込みです。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましてはIoTプラットフォーム市場の伸びは当初の予想よりも遅れが見られるものの、世界的な市場の拡大に伴い当社製品・ソリューションの導入案件が増加する見込みです。AceReal事業につきましては、急速な市場拡大が見込まれるAR関連市場向けのハードウェアからソフトウェアまで包括するソリューションの提供を目指して、引き続き開発投資を推進し、年度末までに「AceRealOne」の販売を開始する予定ですが、研究開発費は引き続き発生する見込みです。またO2Oソリューション事業につきましては、機能の追加、改善を行い、開発投資が増加するものの、導入店舗の増加を見込んでいます。これらの結果、新規IT関連事業全体としましては売上高は増加するものの、利益は先行投資による費用の回収まで至らず、損失となる見込みです。

その他事業のうち、ゲームコンテンツ事業につきましては、スマートフォン向けコンテンツの新規タイトルの販売と既存タイトルの運営により売上高の増加を見込んでおります。VR向けコンテンツについては、PlayStation VR向けの対戦シミュレーション型VRコンテンツ「DARK ECLIPSE (ダークエクリプス)」の開発が最終段階となっており、今期中に同コンテンツの販売を開始する予定です。これらの結果、上期は「DARK ECLIPSE」の開発投資が継続するものの、通期では同タイトルの販売も加わる見込みです。

これらの結果、その他事業全体としましては、売上高は増加する見込みとなり、利益を確保する見込みです。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は一部の主力事業が属している市場が非常に厳しい状況であると認識しておりますが、厳しい市場環境に属する事業は、その環境に適応した効率性を重視した事業体制へと移管していき、市場が成長段階にあるモバイルデータソリューション事業の更なる強化を図ると共に、今後の市場拡大が期待できるM2M/IoT市場及びAR/VR関連市場等における新規事業においては、差別化された製品・サービスの開発に注力し、中長期の持続的な企業価値向上を図ります。

ただし、上記見通しについて、①エンターテインメント関連事業については、業界環境が非常に厳しい上、遊技機メーカーの規則改正の対応がどのようになるか不透明であること、②新規IT関連事業については、新しい分野への挑戦であり、新製品・サービスの開発の進捗及びリリース後の受注に不透明さが残るため、現時点において売上や利益の計画値を十分に織込むことは困難だと考えております。

以上のことから、次期の連結業績予想は、レンジ形式での予想開示を採用することとしました。売上高245億円～255億円(前期比6.8%減～3.0%減)、営業損失11億円～2億円(前期は10億74百万円の損失)、経常損失13億円～4億円(前期は11億2百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は損失6億50百万円～利益2億50百万円(前期は12億93百万円の損失)を見込んでおります。尚、決算為替レートは1米ドルあたり105円を想定しております。

上記業績予想には、事業譲渡に伴う譲渡益約7億円を見込んでおります。

なお、業績の季節変動の要因としましては、売上高につきましては、主力事業のモバイルデータソリューション事業の需要期が犯罪捜査機関の予算執行が集中する下期であるため、下期に偏重する見通しとなります。また損益につきましては、上期は営業損失の見込ですが、下期に売上が偏重することに伴い黒字転換することで、通期の営業損失の額は上期から改善する見込みです。

※当社グループの事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績はそれらの状況により大幅に変動する傾向があります。

エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,916,525	11,925,894
受取手形及び売掛金	4,911,049	5,136,196
電子記録債権	12,602	57,407
リース投資資産	33,020	16,040
製品	1,018,307	1,155,180
仕掛品	457,783	237,531
原材料	1,038,265	941,262
繰延税金資産	157,878	241,531
その他	1,015,384	1,227,682
貸倒引当金	△180,146	△246,932
流動資産合計	21,380,670	20,691,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,852,781	2,061,155
減価償却累計額	△1,084,748	△1,175,276
建物及び構築物(純額)	768,032	885,878
機械装置及び運搬具	914,767	895,373
減価償却累計額	△740,177	△774,060
機械装置及び運搬具(純額)	174,590	121,313
工具、器具及び備品	2,310,122	2,943,489
減価償却累計額	△1,488,904	△1,763,052
工具、器具及び備品(純額)	821,218	1,180,437
土地	1,295,554	949,043
リース資産	43,670	43,670
減価償却累計額	△35,022	△36,855
リース資産(純額)	8,647	6,814
建設仮勘定	—	484
有形固定資産合計	3,068,043	3,143,971
無形固定資産		
のれん	582,295	—
その他	36,039	61,169
無形固定資産合計	618,335	61,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,403	926,856
繰延税金資産	513,566	767,139
その他	1,063,245	267,046
貸倒引当金	△530,043	△677
投資その他の資産合計	2,249,171	1,960,364
固定資産合計	5,935,550	5,165,505
資産合計	27,316,221	25,857,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547,896	2,212,248
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	44,998	44,560
リース債務	48,266	30,474
未払費用	1,705,985	1,880,310
未払法人税等	248,334	296,084
前受金	26,250	11,720
前受収益	4,291,206	5,558,765
賞与引当金	1,057,355	1,211,215
製品保証引当金	21,084	20,453
その他	76,269	232,100
流動負債合計	12,017,646	13,447,934
固定負債		
長期借入金	100,139	52,383
リース債務	37,098	6,382
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	252,586	90,605
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	29,726	29,855
退職給付に係る負債	53,395	57,744
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	496,197	260,221
負債合計	12,513,844	13,708,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	999,888	1,008,094
資本剰余金	474,594	—
利益剰余金	11,487,827	9,460,414
自己株式	△314	△314
株主資本合計	12,961,996	10,468,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	59,286
繰延ヘッジ損益	△2,992	10,487
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	1,087,342	845,591
その他の包括利益累計額合計	651,382	481,161
新株予約権	770,004	987,688
非支配株主持分	418,993	212,100
純資産合計	14,802,376	12,149,145
負債純資産合計	27,316,221	25,857,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	24,698,208	26,297,585
売上原価	10,529,054	10,744,459
売上総利益	14,169,153	15,553,125
販売費及び一般管理費	14,027,237	16,627,957
営業利益又は営業損失(△)	141,915	△1,074,831
営業外収益		
受取利息	83,612	109,765
受取配当金	28,771	21,547
為替差益	—	81,224
その他	6,275	8,071
営業外収益合計	118,658	220,608
営業外費用		
支払利息	9,235	8,089
為替差損	86,987	—
持分法による投資損失	386,014	239,829
営業外費用合計	482,238	247,918
経常損失(△)	△221,663	△1,102,141
特別利益		
固定資産売却益	—	565
投資有価証券売却益	29,122	—
新株予約権戻入益	—	6,753
権利譲渡収入	—	104,757
受取補償金	—	248,699
持分変動利益	133,986	—
特別利益合計	163,108	360,774
特別損失		
固定資産除却損	68,794	5,711
投資有価証券評価損	6,896	167,434
投資有価証券売却損	8,244	—
会員権評価損	—	300
減損損失	293,315	758,119
特別損失合計	377,249	931,565
税金等調整前当期純損失(△)	△435,804	△1,672,933
法人税、住民税及び事業税	247,209	193,130
法人税等調整額	△115,160	△538,129
法人税等合計	132,048	△344,998
当期純損失(△)	△567,853	△1,327,934
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13,821	△34,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△581,674	△1,293,361

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(△)	△567,853	△1,327,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,457	58,050
繰延ヘッジ損益	△3,145	15,575
為替換算調整勘定	△284,439	△331,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,224	76,283
その他の包括利益合計	△331,352	△182,047
包括利益	△899,205	△1,509,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△896,716	△1,463,582
非支配株主に係る包括利益	△2,488	△46,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,397	7,397	8,044		22,838
子会社等の持分変動による増減		△198,994			△198,994
剰余金の配当			△449,241		△449,241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△581,674		△581,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,397	△191,597	△1,022,871	—	△1,207,071
当期末残高	999,888	474,594	11,487,827	△314	12,961,996

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,566	—	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								22,838
子会社等の持分変動による増減								△198,994
剰余金の配当								△449,241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△581,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,802	△2,992	—	△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△174,663
当期変動額合計	13,802	△2,992	—	△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△1,381,735
当期末残高	1,235	△2,992	△434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	999,888	474,594	11,487,827	△314	12,961,996
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,205	8,205	9,652		26,064
子会社等の持分変動による増減		△482,800	△293,315		△776,115
剰余金の配当			△450,389		△450,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,293,361		△1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,205	△474,594	△2,027,413	—	△2,493,802
当期末残高	1,008,094	—	9,460,414	△314	10,468,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,235	△2,992	△434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								26,064
子会社等の持分変動による増減								△776,115
剰余金の配当								△450,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,050	13,479	—	△241,750	△170,220	217,683	△206,892	△159,429
当期変動額合計	58,050	13,479	—	△241,750	△170,220	217,683	△206,892	△2,653,231
当期末残高	59,286	10,487	△434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△435,804	△1,672,933
有形固定資産償却費	356,088	446,233
無形固定資産償却費	8,802	9,625
減損損失	293,315	758,119
のれん償却額	247,323	154,222
株式報酬費用	211,207	256,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,046	△459,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	508,763	175,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,455	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,521	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,328	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	486	5,081
受取利息及び受取配当金	△112,383	△131,312
支払利息	9,235	8,089
為替差損益 (△は益)	84,228	△95,847
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,878	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,896	167,434
会員権評価損益 (△は益)	—	300
有形固定資産除却損	68,794	5,711
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△565
新株予約権戻入益	—	△6,753
持分変動損益 (△は益)	△133,986	—
持分法による投資損益 (△は益)	386,014	239,829
受取補償金	—	△248,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△911,687	△351,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,424	149,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	719,163	△382,496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△424,280	629,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,725,881	1,582,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,118	41,734
小計	2,600,791	1,280,175
利息及び配当金の受取額	112,383	131,312
利息の支払額	△9,235	△8,089
法人税等の支払額	△293,685	△142,047
法人税等の還付額	54,478	872
受取補償金の受取額	—	248,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,732	1,510,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△183,157	855,987
有形固定資産の取得による支出	△601,001	△736,682
有形固定資産の売却による収入	—	564
無形固定資産の取得による支出	△8,179	△34,755
投資有価証券の取得による支出	△403,909	△400,000
投資有価証券の売却による収入	497,275	—
投資有価証券の償還による収入	368,946	428,396
会員権の売却による収入	—	12,500
関係会社株式の取得による支出	△331,341	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,367	126,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	—
長期借入れによる収入	62,448	—
長期借入金の返済による支出	△57,144	△47,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,106	△48,508
配当金の支払額	△449,241	△449,256
非支配株主への配当金の支払額	△6,644	△13,067
ストックオプションの行使による収入	12,507	11,611
子会社の自己株式の取得による支出	△256,394	△941,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,574	△1,487,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,143	△159,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143,646	△10,810
現金及び現金同等物の期首残高	7,914,640	9,058,286
現金及び現金同等物の期末残高	9,058,286	9,047,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては江南事業所、新規IT関連事業に関しては名古屋本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）及び犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「新規IT関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分及び記載順序に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,395,089	8,334,257	1,449,805	519,055	24,698,208	—	24,698,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,688	—	—	18,688	△18,688	—
計	14,395,089	8,352,945	1,449,805	519,055	24,716,896	△18,688	24,698,208
セグメント利益又は損失(△)	903,895	652,258	△573,179	△66,931	916,043	△774,127	141,915
セグメント資産	14,781,057	5,367,534	1,987,946	176,966	22,313,505	5,002,715	27,316,221
その他の項目							
減価償却費	137,536	214,924	19,748	3,694	375,904	△11,013	364,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524,903	124,785	28,666	1,546	679,902	△1,361	678,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービス等を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△774,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,462千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,002,715千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	15,383,481	8,941,494	1,504,895	467,714	26,297,585	—	26,297,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,704	—	—	25,704	△25,704	—
計	15,383,481	8,967,199	1,504,895	467,714	26,323,290	△25,704	26,297,585
セグメント利益又は損失(△)	25,380	725,384	△875,715	△51,710	△176,660	△898,170	△1,074,831
セグメント資産	14,863,228	4,772,686	2,121,138	121,561	21,878,615	3,978,685	25,857,300
その他の項目							
減価償却費	296,634	115,997	25,801	2,213	440,646	15,212	455,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623,992	25,079	182,461	530	832,063	110,521	942,585

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービス等を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△898,170千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△904,583千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,978,685千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	18,916	274,398	—	—	293,315

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	347,491	410,627	—	—	758,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,219	—	227,103	—	—	247,323
当期末残高	5,054	—	577,240	—	—	582,295

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,903	—	149,319	—	—	154,222
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	604円52銭	485円4銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円88銭	△57円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,802,376	12,149,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,188,997	1,199,789
(うち新株予約権(千円))	(770,004)	(987,688)
(うち非支配株主持分(千円))	(418,993)	(212,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,613,378	10,949,355
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,519	22,574

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△581,674	△1,293,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△581,674	△1,293,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,475	22,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の一部事業譲渡)

(1)事業譲渡の目的

当社は、連結子会社Cellebrite社を中心に、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）及び携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）にモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの開発・製造・販売をするモバイルデータソリューション事業を行ってまいりました。

近年の経営成績では、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）の成長が著しく、それに対し、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）が伸び悩んでおりました。

今般、事業状況を勘案し、経営資源を成長分野である犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に重点的に配分し、注力することを決断し、Cellebriteグループの携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）を譲渡することにいたしました。

(2)譲渡対象事業

携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）

(3)譲渡の日程

契約締結日 2018年3月25日（イスラエル国現地時間）